

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

NO	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和3～5年度)	事業の成果 (令和3年度)	今後の課題・方向性	所管部局		関連事業 (決算事業別概要ページ)
						部局名	課名	
1		山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金	会長市である山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議が行う要望活動等を支援し、山陰新幹線の実現促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 期成会の運営費支援 ・要望活動の実施 ・啓発活動の実施 	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による要望活動・啓発活動に行動制限がかかっているが、ウィズコロナを踏まえて対面やオンライン等により活動を行う。	都市整備部	都市企画課	229 下段
2		鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	官民連携組織「鳥取空港の利用を促進する懇話会」で、鳥取-東京便の利用促進等の取組を展開し、地域産業・経済の振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行商品造成支援 ・運賃助成 ・首都圏でのプロモーション活動 ・利用促進イベントの実施 	新型コロナウイルス感染症の影響により減便での運行が続く中で、航空会社や旅行会社などと連携し、より効果的な利用促進策に取り組んでいく。	都市整備部	交通政策課	233 上段
3		鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	鳥取県、関係市町、JR西日本等で構成する「鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会」で、利用促進等の取組を展開し、鉄道の確保維持を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・JR山陰本線を利用した団体旅行の運賃支援 16団体195名 ・新聞広告等による利用促進PR 	JR西日本の経営状況の悪化や利用者の減少により路線の見直しが進む中、沿線自治体と連携し、利用促進策や国策による既存路線の確保維持対策への要望活動を実施していく。	都市整備部	交通政策課	232 上段
4		(再掲) 地域主体型生活交通確保支援事業費	地域の実情にあった生活交通を確保するため、NPO等が運行する「共助交通」に要する費用に対して助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・運行補助 5団体 ・導入支援 2団体 (補助率10/10・車両購入経費は上限4,500千円) 	各地域の共助交通の運行状況や課題等を情報共有しながら、より地域の実情に応じた生活交通の確保に取り組んでいく。	都市整備部	交通政策課	235 下段
5		鳥取港振興会対策費	鳥取港の利用促進等の取組を展開し、地域産業・経済の振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ポートセールス活動 ・コンテナ船トライアル輸送 ・クルーズ船誘致活動 ・外国貿易支援 	コンテナ船定期航路化に向け参加企業の拡大を図り、試験輸送を継続実施するとともに、クルーズ船の鳥取港寄港の増加に向けたポートセールスを実施していく。	都市整備部	交通政策課	239 上段